

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 H U B C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 田 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03-3526-8682

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 見 幸 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03-3526-8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 石 塚 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	3,834,134	4,275,293	7,586,534
経常利益	(千円)	447,260	441,285	659,911
四半期(当期)純利益	(千円)	256,120	266,367	357,619
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	628,741	631,793	629,296
発行済株式総数	(株)	12,462	12,517	12,472
純資産額	(千円)	2,041,927	2,317,369	2,144,536
総資産額	(千円)	3,738,030	4,226,491	3,927,657
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	205.58	213.07	286.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	205.06	212.86	286.34
1株当たり配当額	(円)	-	-	7,900
自己資本比率	(%)	54.6	54.8	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,052	483,667	652,738
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,672	218,537	253,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,901	169,311	292,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,166,986	1,259,034	1,163,216

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	106.46	96.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の金融緩和をはじめとする経済政策への期待感などから円安や株価上昇が進行し、景況感に明るい兆しが見え始めてきましたが、電気料金の値上げや原材料価格の高騰など国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者マインドには回復の傾向が見られるものの、個人消費が本格的に回復するまでには至らず、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当事業年度の事業方針を「追求と挑戦」とし、「なぜ」「なぜ」を繰り返す思考によりあらゆる事象に対してその本質を捉え、真因を追求していくことでノウハウを構築し、さらに高いハードルに挑戦する強い集団となることをめざした取り組みを実施しております。

また、当社が従来重点的に取り組んでおります人財育成について、5店舗1エリアマネジャー体制・ハブ大学による既存の店舗従業員教育に加え、当事業年度より部・課長の教育をさらに強化しレベルアップを図ることで、目前に迫った100店舗体制をサポートできる本部機能の構築を着実に進めております。

さらに、店舗力向上を図ったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底やメンバーズカード活用による再来店を促す取り組みの強化等、当社が継続的に実施しておりますこれら施策についても引き続き注力するとともに、SNSを活用することでタイムリーな施策を実施し、突発的に発生する商機を逃さず確実に対応してまいりました結果、既存店の対前年比につきましては、売上高101.5%、客数101.1%となりました。

また、当事業年度開始直後の3月に、「キャッシュ・オン・デリバリー」に代表される英国風PUBという業態を通じて、PUB文化とその楽しみ方を提供し日本に定着させた功績が評価され、農林水産省主催の「第21回 優良外食産業表彰 新規業態・人材開発部門」におきまして大臣賞を受賞いたしました。

店舗につきましては、HUB業態4店舗（相模大野店、大宮西口店、御茶ノ水店、京阪京橋店）を出店いたしました。その中でも「HUB京阪京橋店」は、当社店舗最大級の規模を誇り、従来のPUBとしての利用に加えライブイベントやDJイベント、スポーツイベント等を同時に実施可能な設備を備えるなど、当社が創業以来の33年間で培ってまいりました英国風PUBのあらゆるエッセンスが詰まった店舗となりました。この結果、当第2四半期末現在における店舗数は直営店81店舗、のれんわけ店1店舗、計82店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,275百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は435百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は441百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益は266百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて298百万円増加し、4,226百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて114百万円増加し、1,627百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに前払費用が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて184百万円増加し、2,599百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産及び差入保証金が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて126百万円増加し、1,909百万円となりました。これは主に借入金、買掛金及び未払費用が増加したものの、未払金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて172百万円増加し、2,317百万円となりました。これは配当金の支払により98百万円減少したものの、四半期純利益266百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、1,259百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、483百万円（前年同期比83百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が440百万円、減価償却費が158百万円となった一方で、法人税等の支払額が145百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、218百万円（前年同期比140百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が173百万円及び差入保証金の差入による支出が29百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、169百万円（前年同期比42百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が80百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が42百万円、割賦債務の返済による支出が93百万円及び配当金の支払額が98百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200
計	39,200

(注) 平成25年4月19日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,880,800株増加し3,920,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,517	1,251,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年9月1日より 単元株制度を採用して おり、1単元の株式数 は100株であります。
計	12,517	1,251,700		

(注) 平成25年4月19日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割、単元株制度の採用に伴う定款の変更が行われ、当社株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,239,183株増加し、発行済株式総数は1,251,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 ～平成25年8月31日	-	12,517	-	631,793	-	195,393

(注) 平成25年9月1日付で当社株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,239,183株増加し、発行済株式総数は1,251,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3-28-5	4,110	32.84
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	1,220	9.75
株式会社河内屋	東京都八王子市元横山町1-18-5	1,200	9.59
金鹿 研一	埼玉県春日部市	267	2.13
ハブ社員持株会	東京都千代田区外神田3-14-10 秋葉原HFビル7F	244	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	230	1.84
ダイワ キャピタル マーケッツ ホンコン リミテッド クライアント セーフキーピング アカウント (常任代理人 大和証券株式会社)	LEVEL 26 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1-9-1)	222	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	210	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	198	1.58
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウント ディービーエス ピッカーズ ホンコン リミテッド クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	195	1.56
計	-	8,096	64.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	230株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	210株
資産管理サービス信託銀行株式会社	198株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,517	12,517	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,517		
総株主の議決権		12,517	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,216	1,259,034
売掛金	23,197	26,290
原材料及び貯蔵品	55,751	55,862
その他	270,549	286,106
流動資産合計	1,512,714	1,627,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,140,554	1,267,985
その他(純額)	214,343	248,291
有形固定資産合計	1,354,897	1,516,276
無形固定資産	26,819	25,538
投資その他の資産		
差入保証金	915,042	938,600
その他	118,182	118,781
投資その他の資産合計	1,033,225	1,057,382
固定資産合計	2,414,942	2,599,197
資産合計	3,927,657	4,226,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,082	222,496
1年内返済予定の長期借入金	84,000	100,000
未払金	328,974	319,426
未払法人税等	158,500	166,000
賞与引当金	151,554	116,123
その他	259,533	303,507
流動負債合計	1,160,645	1,227,553
固定負債		
長期借入金	171,500	193,500
リース債務	67,649	81,822
長期未払金	258,083	276,216
資産除去債務	125,241	130,028
固定負債合計	622,475	681,567
負債合計	1,783,120	1,909,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,296	631,793
資本剰余金	192,896	195,393
利益剰余金	1,322,344	1,490,182
株主資本合計	2,144,536	2,317,369
純資産合計	2,144,536	2,317,369
負債純資産合計	3,927,657	4,226,491

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,834,134	4,275,293
売上原価	1,037,474	1,170,825
売上総利益	2,796,659	3,104,468
その他の営業収入	17,289	23,129
営業総利益	2,813,949	3,127,597
販売費及び一般管理費	¹ 2,365,315	¹ 2,691,914
営業利益	448,633	435,683
営業外収益		
受取利息	229	235
受取保険金	-	7,660
固定資産受贈益	558	-
雑収入	751	1,129
営業外収益合計	1,540	9,024
営業外費用		
支払利息	2,856	3,423
雑損失	56	-
営業外費用合計	2,912	3,423
経常利益	447,260	441,285
特別損失		
固定資産除却損	9,567	680
その他	950	-
特別損失合計	10,517	680
税引前四半期純利益	436,743	440,604
法人税、住民税及び事業税	167,102	152,577
法人税等調整額	13,520	21,659
法人税等合計	180,622	174,237
四半期純利益	256,120	266,367

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	436,743	440,604
減価償却費	132,083	158,593
賞与引当金の増減額（は減少）	30,869	35,431
受取利息	229	235
支払利息	2,856	3,423
有形及び無形固定資産除却損	9,567	680
売上債権の増減額（は増加）	7,005	3,092
たな卸資産の増減額（は増加）	9,876	111
仕入債務の増減額（は減少）	54,466	44,413
未払金の増減額（は減少）	27,207	15,789
その他	2,768	7,867
小計	577,309	632,502
利息の受取額	229	235
利息の支払額	2,848	3,254
法人税等の支払額	174,638	145,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,052	483,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,188	173,774
無形固定資産の取得による支出	-	4,551
差入保証金の回収による収入	17,175	5,700
差入保証金の差入による支出	22,647	29,257
長期前払費用の取得による支出	19,013	17,655
長期貸付金の回収による収入	1,002	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,672	218,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	36,000	42,000
リース債務の返済による支出	13,709	20,609
割賦債務の返済による支出	79,285	93,168
株式の発行による収入	555	4,995
配当金の支払額	83,461	98,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,901	169,311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,478	95,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,507	1,163,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,166,986	¹ 1,259,034

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,927千円増加しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当	896,447千円	1,014,387千円
地代家賃	462,334千円	510,707千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	1,166,986千円	1,259,034千円
現金及び現金同等物	1,166,986千円	1,259,034千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	83,461	6,700	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,528	7,900	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	205円58銭	213円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	256,120	266,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,120	266,367
普通株式の期中平均株式数(株)	1,245,842	1,250,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	205円06銭	212円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,164	1,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

株式会社 ハブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハブの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。